平成２４年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ４ 号

平成２５年８月５日

ひたちなか市長　本間　源基　殿

ひたちなか市監査委員　山田　　篤

ひたちなか市監査委員　清水　立雄

平成２４年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された平成２４年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 ---------- 1

Ⅱ　審査の期間 ---------- 1

Ⅲ　審査の方法 ---------- 1

Ⅳ　審査の結果 ---------- 1

決算の概要 ---------- 2

１　事業の概要 ---------- 2

２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］ ---------- 3

３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］ ---------- 6

４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ ---------- 10

Ⅴ　むすび ---------- 14

決算資料 ---------- 17

比較損益計算書 ---------- 18

比較貸借対照表 ---------- 20

財務分析表 ---------- 22

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。

２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。

３．各表中の符号の用法は次のとおりである。

「０．０」－－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの

「　―　」－－－－－－－－－該当数値のないもの

「皆　増」－－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合

「皆　減」－－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合

「著　増」－－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合

４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成２４年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

平成２４年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

平成２５年６月１０日（月）から平成２５年７月３１日（水）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等につき，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された平成２４年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，計数も正確で，経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また，予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行されており，経済性の発揮と公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して運営が行われているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

決算の概要

１　事業の概要

平成２４年度（平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分 ＼ 年度			平成24年度（A）	平成23年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口		（人）	156,903	156,843	60	100.0%
給水区域内人口		（人）	156,903	156,843	60	100.0%
給水人口		（人）	152,755	152,637	118	100.1%
水道普及率		（%）	97.4	97.3	0.1ポイント	
給水量	年間	（㎥）	18,885,576	19,591,967	△ 706,391	96.4%
	月平均	（㎥）	1,573,798	1,632,664	△ 58,866	96.4%
	日平均	（㎥）	51,600	53,677	△ 2,077	96.1%
有収水量	年間	（㎥）	16,833,697	16,162,474	671,223	104.2%
	月平均	（㎥）	1,402,808	1,346,873	55,935	104.2%
	日平均	（㎥）	45,994	44,281	1,713	103.9%
１日最大給水量		（㎥）	57,488	69,802	△ 12,314	82.4%
施設公称能力		（㎥）	68,029	68,029	0	100.0%
最大稼働率		（%）	84.5	102.6	△ 18.1ポイント	
施設利用率		（%）	75.9	78.9	△ 3.1ポイント	
負荷率		（%）	89.8	76.9	12.9ポイント	
有収率		（%）	89.1	82.5	6.6ポイント	
１人１日平均給水量		（ℓ）	338	352	△ 14	96.0%
１人１日最大給水量		（ℓ）	376	457	△ 81	82.3%
１人１日平均有収水量		（ℓ）	301	290	11	103.8%

（注）水道普及率 ＝ 給水人口 ÷ 給水区域内人口
最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力
施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力
負荷率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量
有収率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）
１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1000
１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1000
１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1000

当年度の業務実績をみると，平成２５年３月３１日現在の給水人口は152,755人であり，給水区域内人口156,903人に対する水道普及率は97.4%となっている。

また，年間給水量は18,885,576㎥で，その内，有収水量は16,833,697㎥となっており，有収率は前年度と比較して6.6ポイント上昇し，震災前の状況に近づきつつある。

施設公称能力は68,029㎥であり，前年度と同数値となっている。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

（１）収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】 （単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
営業収益	3,025,056,000	3,021,272,441	△ 3,783,559	99.9
営業外収益	91,358,000	92,212,771	854,771	100.9
合　　計	3,116,414,000	3,113,485,212	△ 2,928,788	99.9

収益的収入の決算額は3,113,485千円で，予算額3,116,414千円に対する収入率は99.9％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）2,783,343千円である。

営業外収益の主なものは，東日本大震災に係る災害復旧費補助金34,849千円（国庫補助金23,648千円，一般会計補助金11,201千円），施設修繕引当金取崩し32,601千円である。

【収益的支出】 （単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 （B）／（A）
営業費用	2,439,620,000	2,361,000,714	78,619,286	96.8
営業外費用	363,701,000	362,367,381	1,333,619	99.6
特別損失	69,065,000	57,008,680	12,056,320	82.5
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0
合　　計	2,902,386,000	2,780,376,775	122,009,225	95.8

収益的支出の決算額は2,780,376千円で，予算額2,902,386千円に対する執行率は95.8％である。

営業費用の主なものは，減価償却費825,013千円，受水費472,030千円，委託料317,284千円である。

営業外費用の主なものは，企業債の支払利息306,160千円（財政融資資金153,935千円，地方公共団体金融機構資金120,275千円，借換債31,949千円）である。

特別損失は，東日本大震災による被災施設等復旧費用の臨時損失45,818千円と過年度の不納欠損処分による過年度損益修正損11,189千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	430,000,000	430,000,000	0	100.0
他会計負担金	16,217,000	15,063,974	△ 1,153,026	92.9
工事分担金	39,416,000	31,376,100	△ 8,039,900	79.6
固定資産売却代金	9,455,000	9,001,131	△ 453,869	95.2
合　　計	495,088,000	485,441,205	△ 9,646,795	98.1

資本的収入の決算額は485,441千円で，予算額495,088千円に対する収入率は98.1％である。

企業債は，配水管布設替工事費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事分担金である。

固定資産売却代金は，市道敷売却に伴う既存配水管売却代金等である。

【資本的支出】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	630,860,000	611,154,235	0	19,705,765	96.9
企業債償還金	886,490,000	886,489,025	0	975	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
合　　計	1,547,350,000	1,497,643,260	0	49,706,740	96.8

資本的支出の決算額は1,497,643千円で，予算額1,547,350千円に対する執行率は96.8％である。

建設改良費の主なものは，配水管布設費 465,309 千円，湊系配水施設改修等に係る導水施設費 75,190 千円，建設事務費 41,542 千円である。

企業債償還金（元金）は，財政融資資金275,176千円，地方公共団体金融機構資金220,532千円，借換債390,780千円である。

なお，資本的収支の不足額1,012,202千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】　（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B－A）	補てん財源
決算額	485,441,205	1,497,643,260	1,012,202,055	当年度分損益勘定留保資金 826,239,688 過年度分損益勘定留保資金 53,494,302 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,687,635 減債積立金 105,780,430

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

（１）収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度		平成24年度 決算額（A）	平成24年度 構成比	平成23年度 決算額（B）	平成23年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益		2,879,505,495	96.9	2,660,439,875	95.2	219,065,620	108.2
	給水収益	2,650,913,725	89.2	2,480,998,767	88.8	169,914,958	106.8
	受託工事収益	27,481,549	0.9	16,035,440	0.6	11,446,109	171.4
	その他営業収益	201,110,221	6.8	163,405,668	5.8	37,704,553	123.1
営業外収益		92,659,214	3.1	133,158,108	4.8	△ 40,498,894	69.6
	受取利息及び配当金	1,835,798	0.1	2,151,457	0.1	△ 315,659	85.3
	補助金	37,261,000	1.3	101,981,000	3.7	△ 64,720,000	36.5
	雑収益	53,562,416	1.8	29,025,651	1.0	24,536,765	184.5
合　計		2,972,164,709	100.0	2,793,597,983	100.0	178,566,726	106.4

収益合計は2,972,164千円であり，前年度より178,566千円（6.4％）増加している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より 219,065 千円（8.2％）増加している。これは，給水収益が 169,914 千円（6.8％），その他営業収益（主に加入金）が 37,704 千円（23.1％），受託工事収益が 11,446 千円（71.4％）増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より 40,498 千円（30.4％）減少している。これは，施設修繕引当金の取崩し，災害救助法に基づく応急給水に要した経費，原子力災害賠償金等の雑収益が 24,536 千円（84.5％）増加したものの，災害復旧費等の補助金が 64,720 千円（63.5％），受取利息が 315 千円（14.7％）減少したことによるものである。

（２）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成24年度 決算額（A）	平成24年度 構成比	平成23年度 決算額（B）	平成23年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業費用	2,305,847,703	86.5	2,375,048,179	83.4	△ 69,200,476	97.1
原水費	767,808,105	28.8	810,037,435	28.5	△ 42,229,330	94.8
浄水費	160,354,325	6.0	187,029,649	6.6	△ 26,675,324	85.7
配水費	174,979,757	6.6	170,652,060	6.0	4,327,697	102.5
給水費	70,484,477	2.6	70,048,428	2.5	436,049	100.6
業務費	156,996,185	5.9	164,823,069	5.8	△ 7,826,884	95.3
総係費	124,053,618	4.7	127,192,654	4.5	△ 3,139,036	97.5
受託工事費	24,054,000	0.9	14,341,000	0.5	9,713,000	167.7
減価償却費	825,013,397	30.9	815,740,584	28.7	9,272,813	101.1
資産減耗費	2,103,839	0.1	15,183,300	0.5	△ 13,079,461	13.9
営業外費用	306,522,183	11.5	332,410,499	11.7	△ 25,888,316	92.2
支払利息	306,160,600	11.5	320,641,829	11.3	△ 14,481,229	95.5
雑支出	361,583	0.0	11,768,670	0.4	△ 11,407,087	3.1
特別損失	54,826,834	2.1	139,633,607	4.9	△ 84,806,773	39.3
臨時損失	43,636,936	1.6	139,633,607	4.9	△ 95,996,671	31.3
過年度損益修正損	11,189,898	0.4	－	－	11,189,898	皆増
合　計	2,667,196,720	100.0	2,847,092,285	100.0	△ 179,895,565	93.7

（注）特別損失（過年度損益修正損）には，前年度まで営業外費用（雑支出）に計上していた水道料金の不納欠損額（過年度分）が組み替え計上されている。

費用合計は，2,667,196 千円であり，前年度より 179,895 千円（6.3％）減少している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 69,200 千円（2.9％）減少している。これは，主に受託工事費が 9,713 千円（67.7％），減価償却費が 9,272 千円（1.1％），配水費が 4,327 千円（2.5％）増加したものの，県水受水量等の減による原水費が 42,229 千円（5.2％），浄水費が 26,675 千円（14.3％），資産減耗費が 13,079 千円（86.1％）減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 25,888 千円（7.8％）減少している。これは，企業債の支払利息が 14,481 千円（4.5％），雑支出が 11,407 千円（96.9％）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 84,806 千円（60.7%）減少している。これは，東日本大震災による被災施設等復旧費用の臨時損失が 95,996 千円（68.7%）減少したことによるものである。臨時損失の主なものは，修繕費が 32,956 千円，負担金が 6,818 千円，委託料が 3,440 千円である。

過年度損益修正損の 11,189 千円（皆増）は，過年度分の水道料金の不納欠損処分によるものである。

過年度分と現年度分を合わせた不納欠損額は，11,194 千円で，前年度より 5,505 千円（96.8%）増加している。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，%）

区分＼年度	平成24年度（A）	平成23年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
総収益 a	2,972,164,709	2,793,597,983	178,566,726	106.4
総費用 b	2,667,196,720	2,847,092,285	△ 179,895,565	93.7
差引損益 a-b	304,967,989	△ 53,494,302	358,462,291	
総収支比率 a/b	111.4	98.1	13.3ポイント	

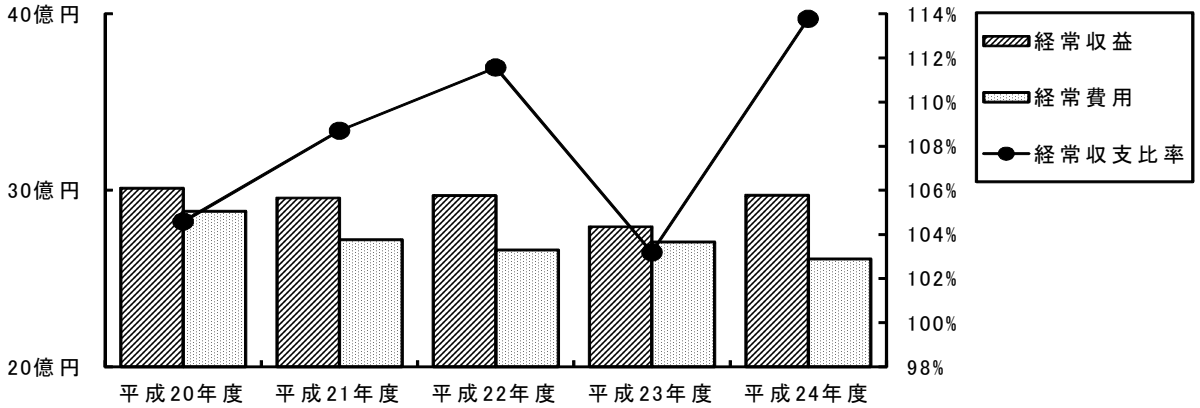
損益収支の状況は，総収益が 2,972,164 千円，総費用が 2,667,196 千円で，差し引き 304,967 千円の純利益が生じ，総収益（営業収益＋営業外収益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比した総収支比率は 111.4%であり，前年度に比べ 13.3 ポイント上昇している。

なお，前年度繰越利益剰余金 183,187 千円に当年度純利益 304,967 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 488,155 千円である。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益　a	3,012,755,717	2,956,923,043	2,970,564,579	2,793,597,983	2,972,164,709
経常費用　b	2,880,853,257	2,720,495,958	2,662,789,067	2,707,458,678	2,612,369,886
経常損益　a-b	131,902,460	236,427,085	307,775,512	86,139,305	359,794,823
経常収支比率　a/b	104.6	108.7	111.6	103.2	113.8



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は113.8％で，前年度に比べ10.6ポイント上昇しており，過去５年間で最も高い比率となっている。

（４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
供給単価　a	158.24	158.05	158.03	153.50	157.48
給水原価　b	164.79	156.50	150.70	166.63	153.76
比　較　a-b	△ 6.55	1.55	7.33	△ 13.13	3.72

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量
給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)}÷年間有収水量

供給単価は，前年度より3円98銭（2.6％）上がっており，一方給水原価は，前年度より12円87銭（7.7％）下がっている。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の13円13銭の赤字から3円72銭の黒字に転じている。これは，前年度より給水収益が増加した一方，受水費，修繕費，人件費の経常費用が減少したことが主な要因である。

４ 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

（１）資　産

平成２５年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成24年度 金額（A）	平成24年度 構成比	平成23年度 金額（B）	平成23年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	24,500,211,375	93.5	24,641,021,125	94.3	△ 140,809,750	99.4
有形固定資産	24,498,996,475	93.5	24,639,806,225	94.3	△ 140,809,750	99.4
土地	322,030,029	1.2	322,025,688	1.2	4,341	100.0
建物	736,936,215	2.8	767,651,198	2.9	△ 30,714,983	96.0
構築物	22,129,959,433	84.5	22,152,281,209	84.7	△ 22,321,776	99.9
機械及び装置	1,245,740,453	4.8	1,347,810,370	5.2	△ 102,069,917	92.4
車両運搬具	15,311,006	0.1	2,178,276	0.0	13,132,730	702.9
工具器具及び備品	9,119,339	0.0	5,249,484	0.0	3,869,855	173.7
建設仮勘定	39,900,000	0.2	42,610,000	0.2	△ 2,710,000	93.6
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,696,432,046	6.5	1,500,005,361	5.7	196,426,685	113.1
現金･預金	1,573,210,702	6.0	1,168,924,801	4.5	404,285,901	134.6
未収金	82,510,800	0.3	285,564,180	1.1	△ 203,053,380	28.9
貯蔵品	36,138,753	0.1	40,927,460	0.2	△ 4,788,707	88.3
前払金	71,791	0.0	88,920	0.0	△ 17,129	80.7
その他流動資産	4,500,000	0.0	4,500,000	0.0	0	100.0
合　計	26,196,643,421	100.0	26,141,026,486	100.0	55,616,935	100.2

資産合計は 26,196,643 千円であり，前年度より 55,616 千円（0.2％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 140,809 千円（0.6％）減少している。これは，主に有形固定資産の車両運搬具が 13,132 千円（602.9％），工具器具及び備品が 3,869 千円（73.7％）増加したものの，機械及び装置（電機設備等）が 102,069 千円（7.6％），建物（施設用）が 30,714 千円（4.0％），構築物（配水及び給水施設等）が 22,321 千円（0.1％）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 196,426 千円（13.1％）増加している。これは，主に未収金が 203,053 千円（71.1％），貯蔵品が 4,788 千円（11.7％）減少したものの，現金・預金が 404,285 千円（34.6％）増加したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容		金　額
営業未収金		75,565,448
	給水収益（水道料金）　13,519件	71,936,462
	田彦こ線道路橋橋台新設工事，西中根田彦線地盤改良工事に伴う配水管切廻し工事　外	2,318,460
	工事破損による漏水損害金費	931,009
	消化栓修理費	263,070
	簡易専用水道委任事務経費	116,447
営業外未収金		6,945,352
	消化栓設置工事　外	6,829,856
	行政財産使用に係る使用料	109,106
	３月分複写機使用料	6,390
合　　計		82,510,800

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,679,249
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	23,734,104
量水器（Φ13　外）	10,725,400
合　　計	36,138,753

（２）負債・資本

平成２５年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成24年度 金額（A）	平成24年度 構成比	平成23年度 金額（B）	平成23年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負　債	570,858,646	2.2	520,125,218	2.0	50,733,428	109.8
固定負債	393,501,000	1.5	366,702,000	1.4	26,799,000	107.3
引当金	393,501,000	1.5	366,702,000	1.4	26,799,000	107.3
修繕引当金	393,501,000	1.5	366,702,000	1.4	26,799,000	107.3
流動負債	177,357,646	0.7	153,423,218	0.6	23,934,428	115.6
未払金	154,332,578	0.6	130,490,602	0.5	23,841,976	118.3
未払費用	605,894	0.0	446,065	0.0	159,829	135.8
その他流動負債	22,419,174	0.1	22,486,551	0.1	△ 67,377	99.7
資　本	25,625,784,775	97.8	25,620,901,268	98.0	4,883,507	100.0
資本金	17,130,978,768	65.4	17,481,687,363	66.9	△ 350,708,595	98.0
自己資本金	4,371,505,221	16.7	4,265,724,791	16.3	105,780,430	102.5
固有資本金	65,818,549	0.3	65,818,549	0.3	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.4	1,419,911,000	5.4	0	100.0
組入資本金	2,885,775,672	11.0	2,779,995,242	10.6	105,780,430	103.8
借入資本金	12,759,473,547	48.7	13,215,962,572	50.6	△ 456,489,025	96.5
企業債	12,759,473,547	48.7	13,215,962,572	50.6	△ 456,489,025	96.5
剰余金	8,494,806,007	32.4	8,139,213,905	31.1	355,592,102	104.4
資本剰余金	7,369,232,607	28.1	7,212,828,064	27.6	156,404,543	102.2
国庫補助金	2,205,050,198	8.4	2,205,050,198	8.4	0	100.0
受贈財産評価額	1,215,589,278	4.6	1,105,624,809	4.2	109,964,469	109.9
工事分担金	3,002,080,876	11.5	2,955,640,802	11.3	46,440,074	101.6
工事負担金	896,382,255	3.4	896,382,255	3.4	0	100.0
その他資本剰余金	50,130,000	0.2	50,130,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	1,125,573,400	4.3	926,385,841	3.5	199,187,559	121.5
減債積立金	537,417,652	2.1	443,198,082	1.7	94,219,570	121.3
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	488,155,748	1.9	383,187,759	1.5	104,967,989	127.4
合　計	26,196,643,421	100.0	26,141,026,486	100.0	55,616,935	100.2

負債・資本合計は 26,196,643 千円であり，前年度より 55,616 千円（0.2%）増加している。

ア 負　債

負債合計は570,858千円であり，前年度より50,733千円（9.8%）増加している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より26,799千円（7.3%）増加している。これは，修繕引当金が増加したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より23,934千円（15.6%）増加している。これは，主に未払金が23,841千円（18.3%）増加したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
未払金	154,332,578
営業未払金（県広域水道用水受水費　外）	102,308,160
営業外未払金（消費税及び地方消費税）	19,536,600
その他未払金（加圧式(2t)給水車購入　外）	32,487,818
未払費用（時間外勤務手当　外）	605,894
合　　計	154,938,472

イ 資　本

資本合計は前年度より 4,883 千円増（微増）の 25,625,784 千円である。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より350,708千円（2.0%）減少している。これは，自己資本金の組入資本金が105,780千円（3.8%）増加したものの，借入資本金の企業債が456,489千円（3.5%）減少したことによるものである。

なお，当年度の組入資本金は減債積立金である。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より355,592千円（4.4%）増加している。これは，主に資本剰余金の受贈財産評価額が西古内土地区画整理事業地内の水道施設引継等で109,964千円（9.9%），利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が104,967千円（27.4%），減債積立金が94,219千円（21.3%）増加したことによるものである。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は152,755人で前年度に比べ118人（0.1%）増加し，水道普及率は97.4%となっている。年間給水量は18,885,576㎥で，東日本大震災の影響による漏水等の無効水量が減少したことにより，前年度に比べ706,391㎥（3.6%）減少したものの，年間有収水量は16,833,697㎥で水需要などの回復により，前年度に比べ671,223㎥（4.2%）増加した。その結果，有収率は前年度に比べ6.6ポイント上昇し89.1%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は2,972,164千円で前年度に比べ178,566千円（6.4%）増加し，一方，総費用は2,667,196千円で前年度に比べ179,895千円（6.3%）減少している。このことにより経常収支比率は113.8%で，前年度に比べ10.6ポイント，前々年度に比べても2.2ポイント上昇し，経営成績の向上がみられる。総収益が増加した主な要因は，水道料金収入が震災前の水準に回復してきたことなどによるもので，一方，総費用が減少した主な要因は，震災からの復旧に伴う臨時損失の減，総給水量の減少に伴う県水受水費の減などが挙げられる。その結果，事業収支で304,967千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金183,187千円を加えた当年度未処分利益剰余金は488,155千円となる。この未処分利益剰余金については200,000千円を減債積立金に積立て，残りの288,155千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

また，有収水量1㎥当たりの収支でみると，供給単価は157円48銭で前年度に比べ3円98銭（2.6%）上がっており，一方，給水原価は153円76銭で前年度に比べ12円87銭（7.7%）下がっている。その結果，供給単価が給水原価を上回り，前年度に13円13銭の赤字であったものが，当年度は3円72銭の黒字に転じている。

なお，震災に関連する臨時損失は43,636千円で，その主なものは，湊系2号井新設工事に係る修繕費32,956千円，水戸取水場復旧工事に伴う負担金6,818千円となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込み）は，配水管布設及び布設替工事等に545,206千円，導水管設計委託等に1,785千円，建設事務費に41,542千円となっている。この主な財源になっている企業債の当年度末残高は12,759,473千円で，前年度に比べ456,489千円（3.5%）減少している。

水道料金の未収金は，71,936千円で前年度に比べ10,749千円（13.0%）減少し，収納率は97.1%で前年度に比べ0.4ポイント向上している。不納欠損額は11,194千円で，前年度より5,505千円（96.8%）増加している。この主な要因は，倒産した大口事業者未納分が時効を迎

えたことによるものである。

今後の水道事業を展望すると，収益面では少子高齢化・人口減少社会が進行し，また，震災を契機に市民の節水に対する意識が高まる中で，日常生活はもとより，様々な社会経済活動において水需要の増加は見込めない状況であり，収益の根幹である水道料金収入についても大きな伸びは望めないと思われる。一方，費用面においては，湊系配水施設改修及び新浄水場整備をはじめとする施設の更新や耐震化などに多額の資金が必要になると見込まれる。

こうした状況の中，安定した水道事業を経営していくために，これまで以上に中長期的な水需要を的確に把握しながら，企業経営の意識を向上させ，各事業の総点検を行い経費の節減を図るとともに，徴収体制の強化などにより，未収金の縮減及び水道料金の収納率向上を目指し収益の確保に努められ，さらに，水道料金の適正化についても考慮されたい。

また，公共事業として危機管理の強化を含めた水道施設の整備・改修に努め，安全で良質な水を安定供給し，市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

決　算　資　料

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析表

比較損益計算書（消費税抜き）

収　益　の　部						
区分＼年度	平成24年度		平成23年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業収益	2,879,505,495	96.9	2,660,439,875	95.2	219,065,620	108.2
給水収益	2,650,913,725	89.2	2,480,998,767	88.8	169,914,958	106.8
受託工事収益	27,481,549	0.9	16,035,440	0.6	11,446,109	171.4
その他営業収益	201,110,221	6.8	163,405,668	5.8	37,704,553	123.1
営業外収益	92,659,214	3.1	133,158,108	4.8	△ 40,498,894	69.6
受取利息及び配当金	1,835,798	0.1	2,151,457	0.1	△ 315,659	85.3
補助金	37,261,000	1.3	101,981,000	3.7	△ 64,720,000	36.5
雑収益	53,562,416	1.8	29,025,651	1.0	24,536,765	184.5
小　計	2,972,164,709	100.0	2,793,597,983	100.0	178,566,726	106.4
当年度純損失	－	－	53,494,302	－	－	－
合　計	2,972,164,709	－	2,847,092,285	－	125,072,424	104.4

（単位：円，％）

費　用　の　部						
区分＼年度	平成24年度		平成23年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業費用	2,305,847,703	86.5	2,375,048,179	83.4	△ 69,200,476	97.1
原水費	767,808,105	28.8	810,037,435	28.5	△ 42,229,330	94.8
浄水費	160,354,325	6.0	187,029,649	6.6	△ 26,675,324	85.7
配水費	174,979,757	6.6	170,652,060	6.0	4,327,697	102.5
給水費	70,484,477	2.6	70,048,428	2.5	436,049	100.6
業務費	156,996,185	5.9	164,823,069	5.8	△ 7,826,884	95.3
総係費	124,053,618	4.7	127,192,654	4.5	△ 3,139,036	97.5
受託工事費	24,054,000	0.9	14,341,000	0.5	9,713,000	167.7
減価償却費	825,013,397	30.9	815,740,584	28.7	9,272,813	101.1
資産減耗費	2,103,839	0.1	15,183,300	0.5	△ 13,079,461	13.9
営業外費用	306,522,183	11.5	332,410,499	11.7	△ 25,888,316	92.2
支払利息	306,160,600	11.5	320,641,829	11.3	△ 14,481,229	95.5
雑支出	361,583	0.0	11,768,670	0.4	△ 11,407,087	3.1
特別損失	54,826,834	2.1	139,633,607	4.9	△ 84,806,773	39.3
臨時損失	43,636,936	1.6	139,633,607	4.9	△ 95,996,671	31.3
過年度損益修正損	11,189,898	0.4	－	－	11,189,898	皆増
小　計	2,667,196,720	100.0	2,847,092,285	100.0	△ 179,895,565	93.7
当年度純利益	304,967,989	－	－	－	－	－
合　計	2,972,164,709	－	2,847,092,285	－	125,072,424	104.4

比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部						
区分 ＼ 年度	平成24年度		平成23年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	24,500,211,375	93.5	24,641,021,125	94.3	△ 140,809,750	99.4
有形固定資産	24,498,996,475	93.5	24,639,806,225	94.3	△ 140,809,750	99.4
土地	322,030,029	1.2	322,025,688	1.2	4,341	100.0
建物	736,936,215	2.8	767,651,198	2.9	△ 30,714,983	96.0
資産額	1,471,718,135		1,471,718,135		0	100.0
減価償却累計額	734,781,920		704,066,937		30,714,983	104.4
構築物	22,129,959,433	84.5	22,152,281,209	84.7	△ 22,321,776	99.9
資産額	34,308,952,219		33,661,686,399		647,265,820	101.9
減価償却累計額	12,178,992,786		11,509,405,190		669,587,596	105.8
機械及び装置	1,245,740,453	4.8	1,347,810,370	5.2	△ 102,069,917	92.4
資産額	5,528,386,982		5,520,355,125		8,031,857	100.1
減価償却累計額	4,282,646,529		4,172,544,755		110,101,774	102.6
車両運搬具	15,311,006	0.1	2,178,276	0.0	13,132,730	702.9
資産額	26,057,956		17,708,106		8,349,850	147.2
減価償却累計額	10,746,950		15,529,830		△ 4,782,880	69.2
工具器具及び備品	9,119,339	0.0	5,249,484	0.0	3,869,855	173.7
資産額	51,292,163		46,904,763		4,387,400	109.4
減価償却累計額	42,172,824		41,655,279		517,545	101.2
建設仮勘定	39,900,000	0.2	42,610,000	0.2	△ 2,710,000	93.6
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,696,432,046	6.5	1,500,005,361	5.7	196,426,685	113.1
現金・預金	1,573,210,702	6.0	1,168,924,801	4.5	404,285,901	134.6
未収金	82,510,800	0.3	285,564,180	1.1	△ 203,053,380	28.9
貯蔵品	36,138,753	0.1	40,927,460	0.2	△ 4,788,707	88.3
前払金	71,791	0.0	88,920	0.0	△ 17,129	80.7
その他流動資産	4,500,000	0.0	4,500,000	0.0	0	100.0
合計	26,196,643,421	100.0	26,141,026,486	100.0	55,616,935	100.2

（単位：円，%）

負債・資本の部						
区分＼年度	平成24年度		平成23年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	570,858,646	2.2	520,125,218	2.0	50,733,428	109.8
固定負債	393,501,000	1.5	366,702,000	1.4	26,799,000	107.3
引当金	393,501,000	1.5	366,702,000	1.4	26,799,000	107.3
修繕引当金	393,501,000	1.5	366,702,000	1.4	26,799,000	107.3
流動負債	177,357,646	0.7	153,423,218	0.6	23,934,428	115.6
未払金	154,332,578	0.6	130,490,602	0.5	23,841,976	118.3
未払費用	605,894	0.0	446,065	0.0	159,829	135.8
その他流動負債	22,419,174	0.1	22,486,551	0.1	△ 67,377	99.7
資本	25,625,784,775	97.8	25,620,901,268	98.0	4,883,507	100.0
資本金	17,130,978,768	65.4	17,481,687,363	66.9	△ 350,708,595	98.0
自己資本金	4,371,505,221	16.7	4,265,724,791	16.3	105,780,430	102.5
固有資本金	65,818,549	0.3	65,818,549	0.3	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.4	1,419,911,000	5.4	0	100.0
組入資本金	2,885,775,672	11.0	2,779,995,242	10.6	105,780,430	103.8
借入資本金	12,759,473,547	48.7	13,215,962,572	50.6	△ 456,489,025	96.5
企業債	12,759,473,547	48.7	13,215,962,572	50.6	△ 456,489,025	96.5
剰余金	8,494,806,007	32.4	8,139,213,905	31.1	355,592,102	104.4
資本剰余金	7,369,232,607	28.1	7,212,828,064	27.6	156,404,543	102.2
国庫補助金	2,205,050,198	8.4	2,205,050,198	8.4	0	100.0
受贈財産評価額	1,215,589,278	4.6	1,105,624,809	4.2	109,964,469	109.9
工事分担金	3,002,080,876	11.5	2,955,640,802	11.3	46,440,074	101.6
工事負担金	896,382,255	3.4	896,382,255	3.4	0	100.0
その他資本剰余金	50,130,000	0.2	50,130,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	1,125,573,400	4.3	926,385,841	3.5	199,187,559	121.5
減債積立金	537,417,652	2.1	443,198,082	1.7	94,219,570	121.3
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	488,155,748	1.9	383,187,759	1.5	104,967,989	127.4
合計	26,196,643,421	100.0	26,141,026,486	100.0	55,616,935	100.2

財務分析表

分　析　項　目		年　度　別　比　較				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産及び資本構成比率	1　固定資産構成比率（%）	93.8	93.5	93.3	94.3	93.5
	2　固定負債構成比率（%）	55.8	54.2	52.8	52.0	50.2
	3　自己資本構成比率（%）	43.3	44.8	46.5	47.5	49.1
	4　固定資産対長期資本比率（%）	94.7	94.5	94.0	94.8	94.2
	5　固定比率（%）	216.6	208.8	200.8	198.6	190.4
	6　流動比率（%）	718.5	641.9	893.5	977.7	956.5
	7　酸性試験比率（%）（当座比率）	706.1	633.2	876.5	948.0	933.5
	8　現金預金比率（%）	655.5	593.3	823.8	761.9	887.0
回転率	9　自己資本回転率（回）	0.25	0.24	0.24	0.21	0.23
	10　固定資産回転率（回）	0.12	0.11	0.12	0.11	0.12
	11　減価償却率（%）	3.20	3.26	3.18	3.25	3.30

計　算　の　基　礎	説　　明
固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
固定負債＋借入資本金 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
自己資本金＋剰余金 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×１００	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので，100%以下であることが望ましい。
固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×１００	固定資産と自己資本との割合で資産固定化の程度を示すもので，100%以下であることが望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×１００	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので，200%以上であることが望ましい。
現金預金＋未収金 / 流動負債 ×１００	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので，100%以上であることが望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ＊ 自己資本＝自己資本金＋剰余金	自己資本の利用度を表し，自己資本が１年間に何回転したかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

財務分析表

分　析　項　目		年　度　別　比　較				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
回転率	12　流動資産回転率（回）	1.80	1.70	1.66	1.61	1.78
	13　未収金回転率（回）	25.13	25.68	27.33	13.54	15.50
損益に関する各種比率	14　総資本利益率（%）	0.49	0.88	1.15	0.33	1.37
	15　経常収支比率（%）	104.6	108.7	111.6	103.2	113.8
	16　総収支比率（%）	104.6	108.7	109.8	98.1	111.4
	17　営業収支比率（%）	125.7	124.4	127.5	112.0	125.0
	18　利子負担率（%）	3.2	2.4	2.4	2.4	2.4
	19　企業債償還元金対減価償却額比率（%）	97.3	108.0	115.0	112.9	107.5
	20　企業債償還元金対料金収入比率（%）	29.5	33.3	33.7	37.1	33.4
	21　企業債利息対料金収入比率（%）	17.5	12.7	12.1	12.9	11.5
	22　企業債元利償還金対料金収入比率（%）	47.0	46.0	45.8	50.0	45.0
	23　職員給与費対料金収入比率（%）	12.1	11.6	10.3	11.8	9.8

計　算　の　基　礎	説　明
営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。
営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転は高い程よい。
当年度経常利益 / (期首負債＋期首資本＋期末負債＋期末資本) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常的な収益と費用の関連を示すもので，比率の高い方が望ましい。
総収益 / 総費用 ×１００	総収益と総費用の関連を示すもので，比率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×１００	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので，比率の高い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債元利償還金 / 料金収入 ×１００	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
職員給与費 / 料金収入 ×１００	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。